

月次レポート

第8号

2009年7月9日作成

ユニオンファンド

追加型株式投資信託／ファンド オブ ファンズ
(分配金再投資専用)

～ マークのなかに託した私たちの想い ～

4世代(おじいちゃん・おばあちゃん、熟年世代、勤労世代、
お子さんやお孫さん)をあしらいました。
ハンドinハンドで親近感や繋がり・絆を深め、
幸せの輪をひろげようという想いを込めています。



Union Asset Management Inc.
ユニオン投信株式会社

「ユニオンファンド」の「月次レポート」(2009年7月9日作成)をお届けします。

運用状況のご報告

ユニオンファンド概況

	2009年6月30日現在	基準価額と純資産額の推移
基準価額	11,345円	
純資産額	3億4,866万円	

期間別騰落率(%)

1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
+0.82%	+21.34%	+27.97%	—	+13.45%

組入れファンドの内訳 (組入比率は6/30付け)

ファンド名	主な地域	組入比率	目標組入比率	目標比
さわかみF	日本	20%	20%	±0%
キャピタルF	欧米	26%	27%	-1%
ハリスF	欧米	18%	18%	±0%
コムジエスF	イマジナ	35%	35%	±0%
キャッシュ	—	1%	—	1%

ファンドマネージャー コメント

投資環境と見通し

<米国金利上昇とドル安懸念>

世界同時・巨額の財政出動などから世界景気が底入れしてきました。このため各国の長期金利が上昇しています。なかでも約200兆円の国債発行を予定している米国の金利上昇が目立っており、一部に海外の米国債離れやドル不安説が囁かれ始めました。

そこで「ドル問題」について考えてみたいと思います。

現在、世界各国では「変動相場制」を採用している国が大多数を占めています。

「変動相場制」のもとでは、経常収支が悪化するとその支払いのために外貨が流出し、通貨が下落します。通貨下落は「購買力の低下」と「輸出価格の低下」をもたらしますが、逆に次のような経常収支改善を通じて、経済再生を可能にする効果があります。

- ① 通貨下落→「購買力低下」=輸入価格上昇→消費抑制・輸入減少=経常収支改善
- ② 通貨下落→「輸出価格低下」=輸出競争力向上→輸出増大=経常収支改善

アジアや中南米・ロシアなどで通貨暴落後に株価上昇が見られたのはこのためです。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

一方、同じ「変動相場制」を採用している米国では、経常収支悪化・ドル下落にも拘らず、経常収支が改善せず赤字が続いています。その背景は次のように思われます。

- ① ドルが国際通貨として世界中で通用するため輸入に歯止めがかからない＝ドルを印刷すればいくらでも輸入できる（→このため住宅バブルのもとで輸入が急増）
- ② 主たる輸入先の中国が人民元・ドル連動制を採っているため輸入価格の上昇が抑えられ、消費抑制に至らない。
- ③ 中国などの安い賃金を求めて製造業の海外進出・空洞化が進んでいるため、ドル安でも輸出増大につながりにくい。

このため米国では、国内で生産した以上のものを輸入・消費し、赤字を続けてきました。この結果、過去25年間の累積経常赤字は約700兆円、ネット対外債務は約250兆円に膨らんでいます。

今回、米国では景気対策の原資として巨額の国債を発行します。当然米国内だけでは消化しきれないので外国政府・投資家に購入してもらうこととなります。もし米国債に人気が出なければ、金利が上昇し、ドル安が進みます。こうした懸念が最近の市場テーマの一つとなっています。

<米国の強さ・魅力>

ところで、なぜ米国の国内通貨であるドルが国際通貨・準備通貨の地位を得ているのでしょうか？そもそものは第二次大戦後、米国の絶対的強さを背景にドルを金とならぶ国際通貨に位置づけたことから始まります。その後、「オイルショック」「ベトナム戦争」「S&L問題」「住宅バブル崩壊」などのショックが起る都度、米国債が増発され、ドル過剰からドル安が進んできました。

しかし、対米黒字国の中国・日本・産油国などは米国の次のような「強さ・魅力」から、ドル債投資などを通じてこれまで米国にドルを還流させてきました。

- ① 軍事超大国
- ② 政治的安定
- ③ 広大な国土、豊富な資源
- ④ 人口成長（毎年約3百万人増）
- ⑤ 規制緩和・競争を基本とする透明性・規律の高い社会・経済システム
- ⑥ 世界中の優秀な人材を惹きつける自由・文化・芸術・経済・・・
- ⑦ 航空宇宙、化学、バイオ、ソフト、メディア、金融・・・など世界をリードする多数の多国籍企業（国は赤字だが多国籍企業はドル安を享受して巨額利益）
- ⑧ 以上を背景とした高い経済成長性

このような「米国の強さ・魅力」に加え次のような理由もあり、米国は今回も大幅なドル下落を伴うことなく国債大量発行を進めることができるのではないかと考えます。

- ・米国家計：消費過剰体質を改善中＝輸入減・消費抑制・貯蓄増 → マクロ的には国債購入資金が増加。また、国際金融市場はこのような「米国の筋肉体質化」を好感。
- ・中国：人民元をドルに連動させるためドルを買い支える必要性（＝ドル債の継続的買付）。

<世界多極化・準備通貨多様化と緩やかなドル安>

しかし、世界経済は米国一極から多極化へ明確に移行してきています。したがって国際通貨・準備通貨もドル単独から複数通貨制へ移行することに合理性があります。

ドルに代わる通貨としてユーロに期待が集まっています。しかし、今回の金融危機でその基盤の弱さが露呈しました（・・・通貨統合実現の一方で、財政政策が各国独自運営であるため統一した景気刺激策が打てない、など）。

一方、中国・ロシアは準備通貨多様化の一環として、ドルに代わる「IMFのSDR（特別引出権、構成通貨＝ドル41：ユーロ37：円12：ポンド10）基軸通貨化」を提案したり、「IMF債」購入を検討したりしています。

現在直ちに、ドルに代わる国際通貨・準備通貨が存在しないことは確かです。

しかし米国の国際的地位低下や準備通貨多様化議論の進展などを考えますと、ドルは短期的にはともかく長期的には今後緩やかな下落傾向を辿る可能性が高いのではないかと考えられます。

したがってユニオンファンドとしては引き続き的確な国際分散を図っていきたいと考えています。（現在のユニオンファンド国別組入比率・・・日本23%、米国20%、欧州17%、新興国など40%）

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ ユニオンファンドは、

①「株式」に投資する ②「グローバル」に投資する ③インデックスでなく「アクティブ」に投資する、
ファンドの中から実績を挙げてきた4つのファンドに投資しています(ファンド・オブ・ファンズ)。

■ 地域別「目標」投資配分としては、世界の株式市場シェアに比べて「日本」と「エマージング」のウエイトを高めとし、「欧米」を低めとしています。

「日本」 : 低成長市場だが身近な精通した市場
「エマージング」: 伸び盛りの高成長市場
「欧米」 : 成熟した低成長市場

6月も先月と同じ投資配分で運用しました。

■ 長期投資の観点から現状はまだ魅力的な水準にあると判断し、引き続き「強気」スタンスを継続しています。

6月中の組み入れ比率は93~99%で推移し、平均97%、月末時99%となっています。

■ 6月の株式市場は前半上昇のあと、後半は調整気味で推移しました。

まず政府・日銀が景気判断を上方修正しました。①金融・財政刺激効果、②在庫調整一巡、③輸出・生産の持ち直し、④極端な不安の後退、などが背景です。投資家心理好転でリスクマネーも復活し、株価は3月ボトム比4割近く上昇したことから警戒感も出てきました。このため利益確定の売りも増えてきています。慎重な意見は、①銀行システムはいまだ弱い、②米国個人消費は低迷を続けるので回復には時間がかかる、というものです。確かにその通りですが、一方で、①今後1~2年はファンダメンタルズ改善が続くこと、②株価水準はまだ魅力的であること、などを勧奨しますと、株価上昇基調は維持できるものと考えています。

■ ユニオンファンドは3月以降順調に上昇を続け、6月は11,000円台をキープしました。

6月の具体的な推移としては、中旬に高値11,937円(6/12)を付けたあと調整し、下旬に安値11,038円(6/24)を付け、その後やや回復して、6月末は11,345円を付けました。

■ 今後の運用方針

● ファンド選定

当面、現在の4つのファンドに投資していきますが、投資妙味あるファンドへの目配りも続けます。

● 目標組入比率

現在の目標組入比率を維持します。

…さわかみF:約20%、キャピタルF:約27%、ハリスF:約18%、コムジェストF:約35%

● 株式組入比率

原則「フル運用」(98%程度)としますが、新規資金の増加や組入単位との兼ね合いなどから、多少低めになることがあります。

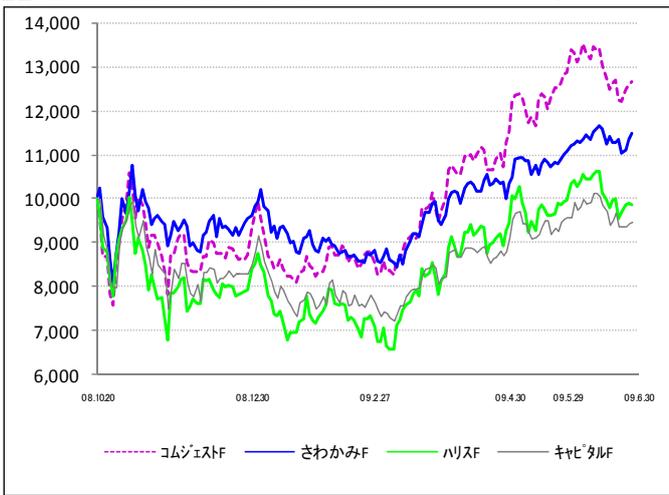
◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「ユニオンファンド概況」補足コメント

■ 図1 組入ファンドの基準価額推移(2008. 10. 20=10,000)



>> 図1 基準価額推移

4ファンドとも3月以降急回復し、6月後半にやや調整。
6月1ヶ月騰落率は次の通り。
・・・「コムジェストF:0.3%」、「さわかみF:3.2%」、
「ハリスF:0.2%」、「キャピタルF:▲0.1%」。

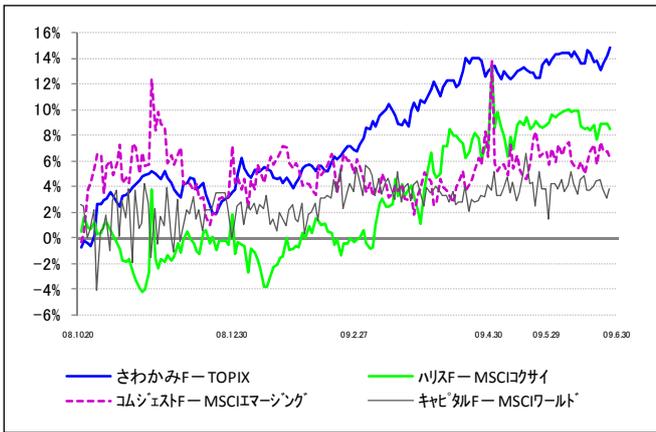
>> 図2 相対パフォーマンス

4ファンドともインデックスを上回るパフォーマンス。
「さわかみF」・・・輸出関連株の上昇などからインデックスを約15%凌駕。
「ハリスF」・・・金融株急騰などを受け約9%凌駕。
「コムジェストF」・・・銘柄選択効果などから約5%凌駕。
「キャピタルF」・・・安定的に約4%凌駕。

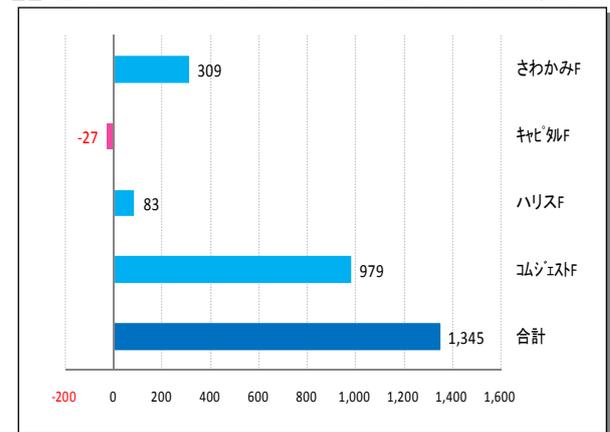
>> 図3 寄与額

6月末の基準価額が11,345円となっているため、1,345円の評価益に。その内訳を4ファンドに分解すると第3図の通り。「コムジェストF」が大きくプラス寄与。「さわかみF」・「ハリスF」もプラス。「キャピタルF」はほぼゼロ圏。

■ 図2 組入ファンドの相対パフォーマンス(インデックスとの比較)



■ 図3 組入ファンドの基準価額への寄与額(円、概算値)



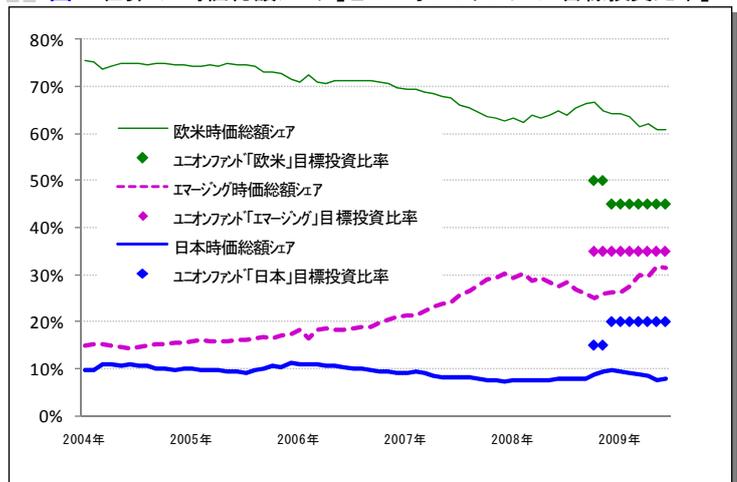
>> 図4 時価総額シェア・目標投資比率

時価総額シェア・・・昨年10月を底に「エマージング」が上昇中。その分「欧米」が低下。「日本」は概ね横ばい。

目標投資比率・・・変更なし。

- 日本 :20%(シェア比+12%)
- 欧米 :45%(シェア比▲16%)
- エマージング:35%(シェア比+4%)

■ 図4 世界の「時価総額シェア」とユニオンファンドの「目標投資比率」



(出所)「時価総額シェア」:ユニオン投信株式会社調べ



運用部長 (ファンドマネージャー)
坂爪 久男

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

組入れ4ファンドの状況

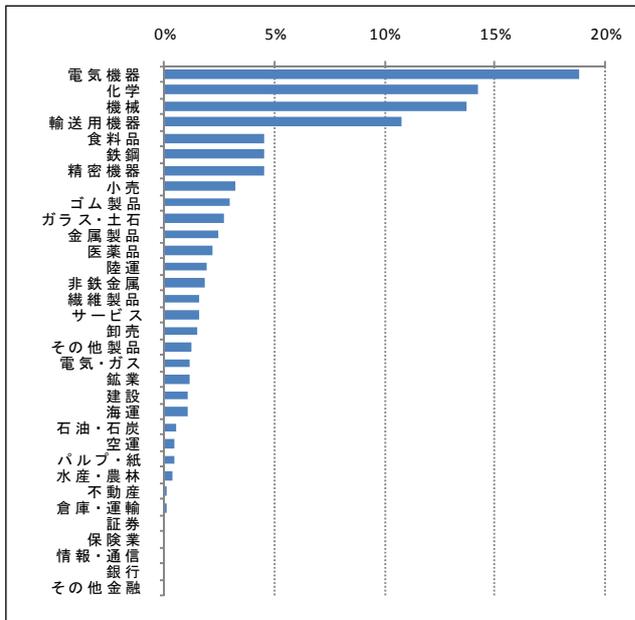
さわかみF（さわかみファンド）

株式組入上位10銘柄等

2009年6月末現在

	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	ブリヂストン	2.9%	日本	ゴム製品	タイヤ世界首位
2	コマツ	2.7%	日本	機械	建設機械でキャタピラーと双壁
3	パナソニック	2.6%	日本	電気機器	総合家電首位
4	トヨタ自動車	2.3%	日本	輸送用機器	自動車世界トップ
5	花王	2.0%	日本	化学	トイレタリー首位
6	SUMCO	2.0%	日本	金属製品	半導体用シリコンウエハー大手
7	信越化学	1.9%	日本	化学	塩ビ・シリコンウエハー世界大手
8	デンソー	1.9%	日本	輸送用機器	トヨタグループの中核
9	セブン&アイ	1.7%	日本	小売	日本最大の小売グループ
10	クボタ	1.5%	日本	機械	農業機械の世界大手
上位10銘柄		21.5%			
その他191銘柄		76.2%			
キャッシュ		2.3%			

業種別構成比



業種：東証33業種

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

◆組入銘柄数は約200。

最近ハイピッチで絞り込みを進めており、この1年間で100銘柄以上を圧縮。

また、業種のメリハリを効かせることで個性あるポートフォリオを作り上げている。

◆具体的には、以下の特徴がある。

(1) 電気機器、化学、機械、輸送用機器、鉄鋼、精密など「ものづくり」企業の比率大。

(2) 食料品、小売などの「生活関連」企業の比率大。

(3) 金融、通信、不動産などの「内需型」企業の比率小。

◆中小型銘柄から大型・国際優良株へのシフトを進めている。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

■ キャピタルF (CIF グローバル・エクイティ・ファンドクラスA)

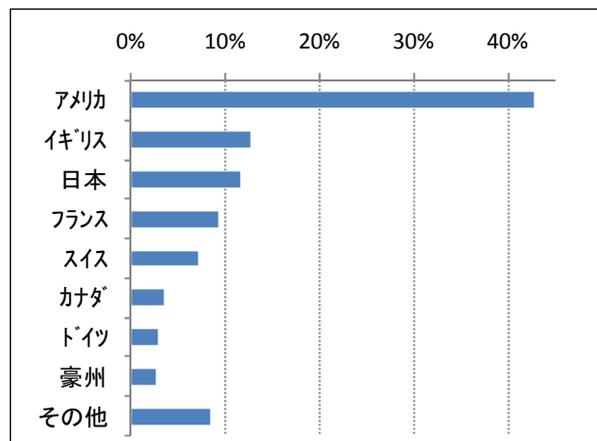
■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

2009 年 5 月末現在

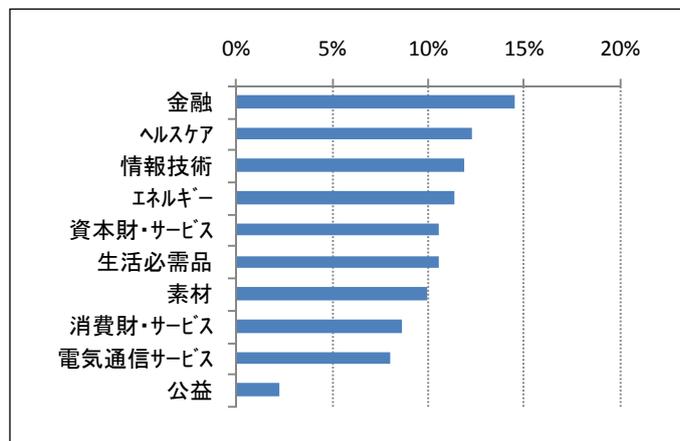
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	Royal Dutch Shell	3.6%	オランダ	エネルギー	石油ガス
2	Roche	3.0%	スイス	ヘルスケア	医薬品大手
3	Bouygues	2.1%	フランス	電気通信サービス	通信大手
4	PepsiCo	2.0%	アメリカ	生活必需品	飲料大手
5	Goldman Sachs	1.9%	アメリカ	金融	世界有数の投資銀行
6	Allegheny	1.5%	アメリカ	素材	特殊金属
7	Google	1.4%	アメリカ	消費財・サービス	世界最大のネット検索
8	Target	1.3%	アメリカ	消費財・サービス	小売チェーン大手
9	Celgene	1.3%	アメリカ	ヘルスケア	急成長バイオ
10	BP	1.3%	イギリス	エネルギー	石油
	上位 10 銘柄	19.4%			
	その他	77.2%			
	キャッシュ	3.4%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド)



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 日本を含む先進国に幅広く投資。
- ◆ インデックスに対し大きな偏りをとらず、長期間の安定的な超過収益を狙うファンド。
- ◆ 3 月以降の上昇相場で、ディフェンシブ(ヘルスケア・生活必需品・通信)から景気敏感(金融・素材・エネルギー)にシフト。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

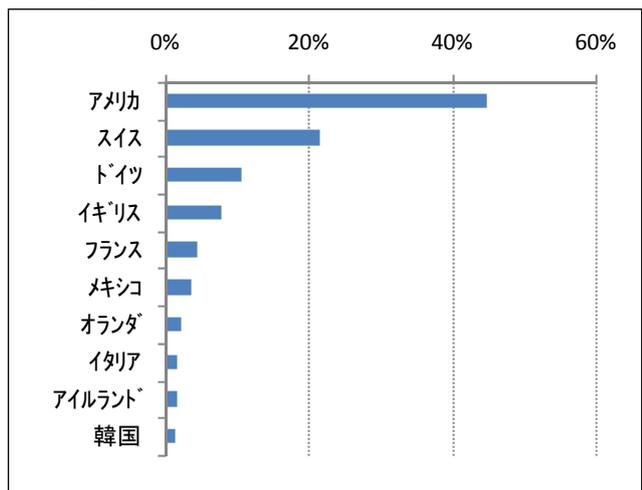
■ ハリスF (ALAMCO ハリス グローバル バリューストックファンド 2007)

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 グループ 2009 年 5 月末現在

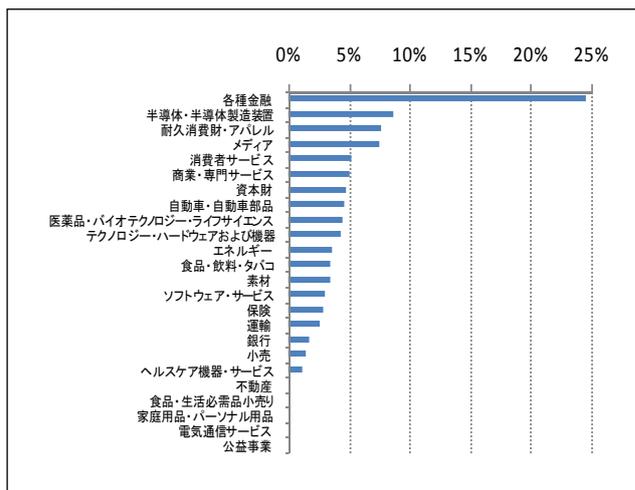
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	INTEL	6.4%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー
2	JULIUS BAER	4.9%	スイス	各種金融	プライベートバンク
3	HEWLETT PACKARD	3.9%	アメリカ	テクノロジー・ハード機器	コンピューター関連大手
4	BANK OF NEW YORK MELLON	3.8%	アメリカ	各種金融	金融大手
5	CREDIT SUISSE	3.7%	スイス	各種金融	金融大手
6	FINANCIERE RICHEMON	3.7%	スイス	耐久消費財・アパレル	高級ブランド・ラグジュアリー
7	ADECCO	3.4%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開
8	DAIMLER	3.3%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手
9	FRANKLIN RESOURCES	3.3%	アメリカ	各種金融	資産運用(フランクリン テンプルトン)
10	SAP	3.2%	ドイツ	ソフトウェア・サービス	ソフトウェア世界展開
上位 10 銘柄		39.6%			
その他 31 銘柄		55.1%			
キャッシュ		5.3%			

■ 国別構成比 (マザーファンド)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■ 業種別構成比 (マザーファンド) ※2009 年 6 月末現在



業種: MSCI 世界産業分類基準の 24 産業グループ
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

≫ ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆ 割安な 40 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。日本を除くグローバルに投資。
- ◆ 2007 年 7 月のファンド設定以来、「金融」を一貫して 3 割程度組入れ。
- ◆ 「金融」高位維持と景気敏感へのシフトがプラス寄与。
- ◆ 割安になったディフェンシブ(医薬品・食品など)に一部分散を開始。

◆ このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆ 当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆ このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

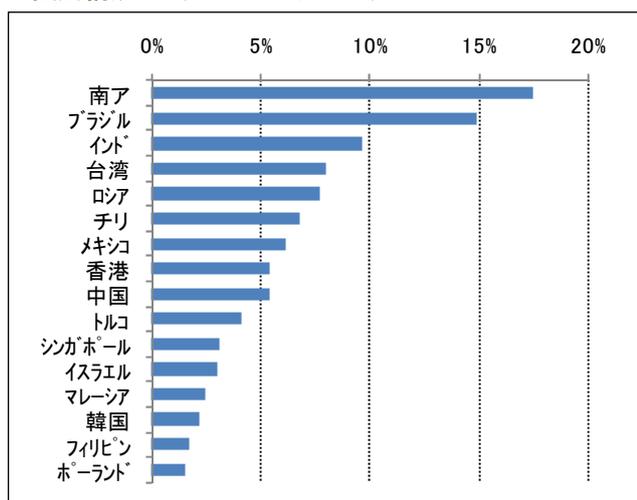
■ コムジェストF（ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA）

■ 株式組入上位 10 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2009 年 6 月末現在

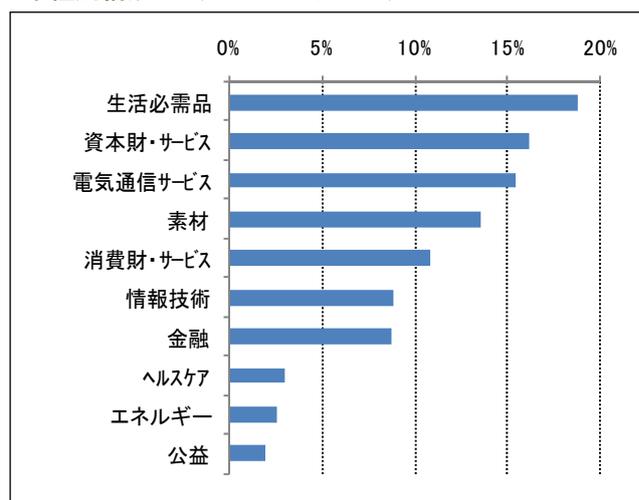
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等
1	MTN	4.4%	南ア	電気通信サービス	携帯電話
2	TAIWAN SEMICONDUCTOR	4.0%	台湾	情報技術	半導体メーカー
3	JBS	3.7%	ブラジル	生活必需品	食肉加工
4	EMPRESAS COPEC	3.5%	チリ	資本財・サービス	石油ガス・農林水産
5	CHINA MOBILE	3.4%	中国	電気通信サービス	携帯電話
6	IMPALA PLATINUM	3.3%	南ア	素材	プラチナ鉱山
7	GOLD FIELDS	3.0%	南ア	素材	金鉱開発
8	NOBLE GROUP	3.0%	シンガポ	資本財・サービス	資源商社
9	CIPLA	2.9%	インド	ヘルスケア	医薬品
10	AMDOCS	2.9%	イスラエル	情報技術	ソフトウェア開発・サービス
上位 10 銘柄		29.7%			
その他 32 銘柄		66.2%			
キャッシュ		4.1%			

■ 国別構成比（マザーファンド）



構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

■ 業種別構成比（マザーファンド）



業種：MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター

構成比：現物ポートフォリオに占める比率（キャッシュ含まず）

>> ユニオン投信株式会社としてのコメント

- ◆新興国の割安な 50 銘柄程度に絞り込んで運用するファンド。
- ◆財務体質が健全で情報開示の透明性が高い割安な企業に選別投資。
- ◆衣食住・インフラ等生活関連銘柄のウェイトが高い。
- ◆高成長新興国中心のポートフォリオ。
- ◆急騰後の調整局面でもあり、電気通信サービス（携帯電話など）に一部シフト。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

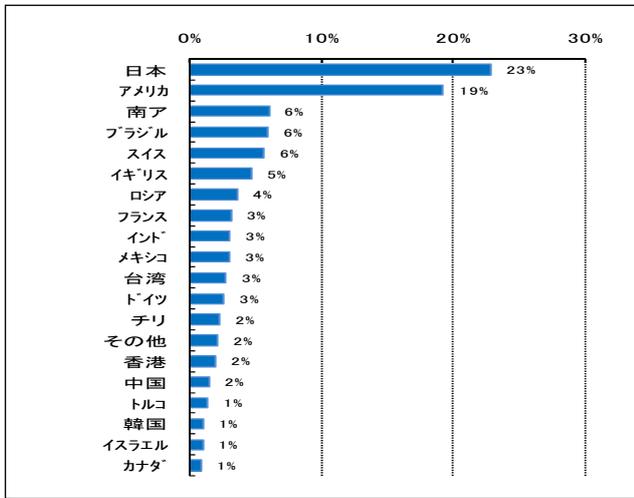
ユニオンファンド(組入4ファンド トータル)の状況

■株式組入上位 20 銘柄等

業種:MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター 2009 年 5 月末現在

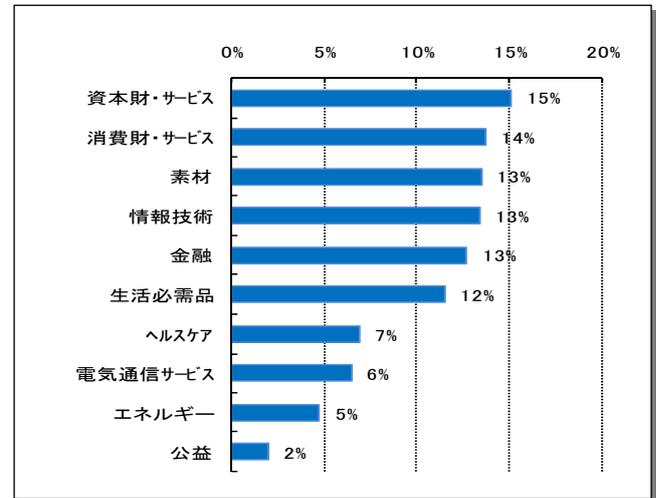
	組入銘柄等	組入比率	国籍	業種	業務内容等	主要組入F
1	TAIWAN SEMICONDUCTOR	1.4%	台湾	情報技術	半導体メーカー	コムジエスF
2	GAFISA	1.3%	ブラジル	消費財・サービス	住宅建設	コムジエスF
3	EMPRESAS COPEC	1.3%	チリ	資本財・サービス	石油ガス・農林水産	コムジエスF
4	MTN	1.3%	南ア	電気通信サービス	携帯電話	コムジエスF
5	IMPALA PLATINUM	1.3%	南ア	素材	プラチナ鉱山	コムジエスF
6	BHARAT HEAVY ELECTRICALS	1.2%	インド	資本財・サービス	総合インフラ関連	コムジエスF
7	GOLD FIELDS	1.2%	南ア	素材	金鉱開発	コムジエスF
8	INTEL	1.1%	アメリカ	半導体・同製造装置	世界最大の半導体メーカー	ハリスF
9	JBS	1.1%	ブラジル	生活必需品	食肉加工	コムジエスF
10	RUSHYDRO	1.1%	ロシア	公益事業	水力電力卸売り	コムジエスF
11	CHEUNG KONG	1.1%	香港	金融	金融大手	コムジエスF
12	Royal Dutch Shell	0.9%	オランダ	エネルギー	石油ガス	キャピタルF
13	JULIUS BAER	0.9%	スイス	各種金融	プライベートバンク	ハリスF
14	Roche	0.8%	スイス	ヘルスケア	医薬品大手	キャピタルF
15	HEWLETT PACKARD	0.7%	アメリカ	テクノロジー・ハード機器	コンピューター関連大手	ハリスF
16	BANK OF NEW YORK MELLON	0.7%	アメリカ	各種金融	金融大手	ハリスF
17	CREDIT SUISSE	0.7%	スイス	各種金融	金融大手	ハリスF
18	FRANKLIN RESOURCES	0.7%	アメリカ	各種金融	資産運用	ハリスF
19	ADECCO	0.6%	スイス	商業・専門サービス	人材派遣世界展開	ハリスF
20	DAIMLER	0.6%	ドイツ	自動車・自動車部品	世界自動車大手	ハリスF
上位 20 銘柄		19.8%				
その他銘柄		78.7%				
キャッシュ		1.5%				

■国別構成比 (上位 20 カ国)



構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

■業種別構成比



業種: MSCI 世界産業分類基準の 10 セクター
構成比: 現物ポートフォリオに占める比率 (キャッシュ含まず)

>> コメント

- ☆組入銘柄数: 約 500、投資国数: 約 30 カ国。
- ☆組入上位 20 銘柄: 40 銘柄程度に絞り込んでいる「コムジエスF」「ハリスF」組入銘柄が上位に。
- ☆国別構成比: 日本・アメリカが 2 割程度で 1・2 位に。次いで南ア・ブラジル・ロシア・インドなどの新興国が上位に。
- ☆業種別構成比: 消費財・サービスから生活必需品まで 6 業種が 15~12%の比率。全体的に好バランス。
- ☆設定来 6 カ月比較では、金融・公益・情報技術が低下、消費財(自動車含む)・素材・エネルギーなどの景気敏感が上昇。直近では値上がりしたエネルギーから素材にシフト。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

短期、中期 そして長期 (投資目的による“投資期間”の考え方)

ユニオン投信株式会社 代表取締役
田子 慶紀



いつ“おカネ”が必要ですか

「長期投資で財産づくりを…」と投資信託による資産運用をご提案すると、“何年くらいをイメージしたらよいのでしょうか?”というご質問が必ず寄せられます。結論を出す前に、“投資”を実践する上で大切なことは“何のために行うのか”という確固たる目的を持つことです。その目的によって運用に掛ける時間が違って来るからです。

目的を持たず“ただ何となく”“周りがやっているから”という投資に対する目的意識が低い状態では、一旦、下落を目の当たりにするとすぐに“あきらめ”が先行し、いつの間にか解約(売却)手続きを行い、その解約代金は日常生活の中で消費されて行きます。そして、結果的に“損した!” “投資は怖い!” やはり“元本保証がない!”と決め付け、“博打的”なイメージしか残らないのが一般的に考える“投資”ではないでしょうか。

投資に“目的”を持つこととは、例えば“お小遣い程度”のリターンを狙うのか、“子どもの教育費”や“マイホーム購入の頭金”あるいは“車の購入”など現役時代の生活の中で使うためなのか、それとも“老後の生活”に充当するためなのか、それぞれの目的によって投資に費やす時間は違い、「短期、中期、長期」に分けて取り組む必要があります。

“おカネ”は使うことによって“生活や心を豊かにする”ためのものだと考えます。従って、その豊かさをいつ、どの場面で享受するかによって投資に費やす時間は違い、同時に運用対象となる金融商品も相応のものを選ぶ必要があります。

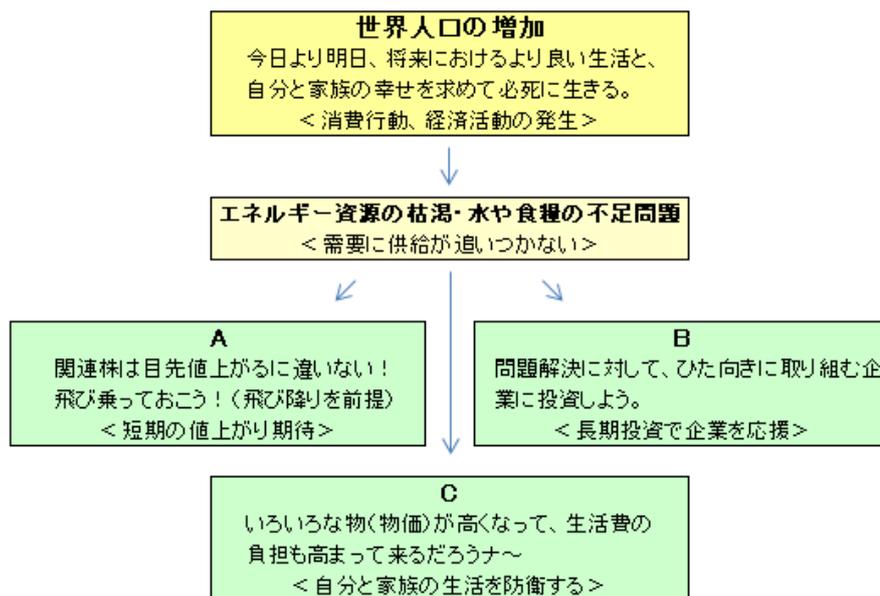
《ちょっと目休めに…国宝『松本城』(ユニオン投信㈱近く)》



◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

個人が実践する“投資手段”

どのような目的で投資を行うか…。下図「世界の人口は増える」という命題から、A～Cの“投資手段”が考えられます。



A：目先の値上がりを期待 …「短期投資」（投機）

B：企業を応援する目的で“バイ・アンド・ホールド” …「長期投資」

C：近い将来を見据え、諸物価の値上がり等による生活防衛 …「中期投資」

さて、皆様はどの手段を選びましたか…？という話では無く、冒頭で述べたとおり投資目的によってA～Cどの手段を選択されても構わないと思います。

個人と運用会社における投資スタンスの違い

当社では、「長期投資という資産運用を通じて“働く仲間と家族”（未来の子どもや孫たちも含めて）の財産づくりを支援し、明るい未来・希望ある社会づくりに貢献」することを経営理念としています。

この「長期投資」とは資産運用を実践されているお客様の立場からすると上図「B」の“バイ・アンド・ホールド”（長期投資）によってファンドを応援していただくことに当てはまります。“財産づくり”は一朝一夕で出来るものではなく、必然的に“おカネが働く時間”が必要となるからです。

もっとも、資産運用を自分自身で「A」の投資スタイルによって行っている人もいます。しかし、“働く仲間”は一日中株式相場にべったり張り付き、頻繁に売買を繰り返す暇はありません。よって、“投資・運用”はご自身の“生業”ときっちり分ける“二本の時間軸”を持つことが大切になります。

一方、当社の投資スタンスは個人の投資スタンスとは多少違います。広義的には投資を通じて企業の応援を致しますが、一般で言われる“バイ・アンド・ホールド”（長期保有）では、長い時間軸の中における世界経済の大きな“うねり”（上昇と下降）をすべて受け入れなければなりません。

運用を託されている以上、資産を殖やす目的で世界経済の“うねり”を読みながら、調査や分析を重ね、“投資配分”や“投資先（国）”等を臨機応変に見直し、効率的な運用を丁寧に続けることが重要になります。まさに“リターンを求めてリスクを果敢に取りに行く”行動をお客様になり代って粛々と進めることが運用会社の投資スタンスになるのです。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

「長期投資」は何年？

このように、ファンドの中味は将来に渡り、また大きな流れの中でいろいろ変化することはありますが、理念や投資方針は一切変わることはありません。従いまして“資産形成”のために運用を実践されるお客様には「長期投資」のスタンスで“どっしり”取り組む“時間軸”を持っていただくことと、もう一つの“時間軸”で、お客様ご自身でなければ出来ない“人的資産の形成”“趣味の世界”等を思う存分行い、心豊かな人生を送っていただきたいと考えます。

先にも述べたとおり、“おカネは使うためにあるもの”です。長い人生の途中では不測の事態などでおカネが必要な場面が出て来きます。その時は必要な金額だけ解約して充当されればよいのです。大切なことは“目的”を持って、大きくうねる経済の波を捉えた運用を行う金融商品におカネを乗せておくことが資産運用を行う上で重要になるのです。

さて、冒頭でございます「“長期投資”は何年位を…？」というご質問のお答えは…

“お客様が「心豊かな生活を送る」ために、資金を必要とされる時”までになるのです。

平成 21 年 7 月 7 日記

『ユニオンファンドのリスク』

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。 －

ユニオンファンドは、主に国内外の株式などに投資する投資信託証券等に投資するファンド・オブ・ファンズの方式で運用を行います。組入れる投資信託証券等は、株価変動、金利変動や債券発行者の経営・財務状況の変化等で値動きします。また、為替相場の影響を受ける投資信託証券等もあるため、ファンドの基準価額も変動し、損失を被ることがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「流動性リスク」、「信用リスク」、「為替変動リスク」、「カントリーリスク」などがあります。

『ユニオンファンド』の手数料

－ 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手数料等および税金」をご覧ください。 －

【申込手数料】 … お申込みにあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

※スポット購入時の購入用口座への振込手数料はお客様負担となります。

【換金手数料】 … ご換金（解約）にあたって弊社にお支払いただく手数料はありません。

【信託報酬】 … 総資産総額に年 0.84%（税抜き 年 0.8%）の率を乗じて得た額です。
毎日、当ファンドの投資信託財産より控除されます。

[実質的な信託報酬* 信託財産の純資産総額に対して年 1.9%±0.3%（概算）]

※『ユニオンファンド』は他のファンドを投資対象としており、投資対象ファンドにおける所定の信託報酬を含めてお客様が実質的に負担する信託報酬を算出しております。

【信託財産留保金】 … 信託財産留保金はありません。

【その他の費用】 … 『ユニオンファンド』に組み入れるファンドを売買する際に発生する売買手数料およびこれにかかる消費税に相当する額は投資信託財産より控除されます。

※実際の額は、今後組み入れファンドの追加や変更があった場合、変動してくるものであるため事前に料率、上限額等を表示することができません。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。

◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。

◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。

◆ 業務管理部よりお知らせ ◆

◆ お客様からいただいたお問い合わせより ◆

お客様のご参考になるようなお問い合わせをいただきましたので、ご紹介いたします。

Q: 海外赴任することになった場合、どのような手続きが必要ですか？

A: 弊社よりご送付する法定書類等は、海外のご住所にお届けとなりますので、「登録事項変更届」をご請求いただき、ご住所や連絡先等、ご登録事項の変更手続きをお願いします。

現在「特定口座」を利用されているお客様は、その他に手続きが必要となります。

「特定口座」は日本の居住者のみが利用できる制度ですので、非居住者となる場合は「特定口座」を利用することができません。出国前に所定の手続きをいただくことで出国期間中は「出国口座」という口座で管理させていただき、将来帰国後に引き続き「特定口座」での利用が可能となります。

なお、出国期間中のお取引につきましては、お取引は「一般口座」でのお取扱いのみとなります。

「出国口座」内ではお取引をすることができません。(保管しているだけになります)

また、定期定額購入を出国される前に「特定口座」で利用されている場合は「一般口座」での取り扱いに変更していただくか、帰国されるまで「中止」(出国口座にて保管)いただくかご選択いただきます。

海外へ転勤・移住等される場合は、必要書類をご用意しておりますので、**必ず出国日までに弊社業務管理部 (TEL:0263-38-0725)までご連絡いただき、手続きを完了してください。**

◆ 定期定額購入について ◆

毎月5日(休日の場合は翌営業日)にご指定いただきました金融機関口座より自動引落としされ、8営業日後の基準価額にて購入いたします。

なお、“新規申込み”“各種変更”には、締切日がございます。締切日を過ぎて届出書類が弊社へ到着した場合には、ご希望される月からは反映されませんのでご注意ください。

定期定額購入スケジュール

引落開始月	新規申込み 引落口座変更 締切日	金額変更 引落中止 締切日	ご指定の金融機関 口座からの引落日	ファンドご購入日 (約定日)
8月	締切りました	7月21日(火)	8月5日(水)	8月17日(月)
9月	8月3日(月)	8月21日(金)	9月7日(月)	9月17日(木)
10月	9月2日(水)	9月15日(火)	10月5日(月)	10月16日(金)

ご不明な点などがありましたら、弊社業務管理部 (TEL : 0263-38-0725) までご連絡ください。

◆このレポートは、ユニオン投信株式会社が「ユニオンファンド」に関する情報提供を目的として作成したものであり、当該投資信託受益権およびその他の有価証券の取得を勧誘するものではありません。また、「金融商品取引法」および「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示書類ではありません。
◆当該投資信託の取得を希望される方は、必ず目論見書の内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込みください。
◆このレポートは信憑性が高いと判断した情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、記載された意見・見通し・評価結果等は作成日時点のものであり、将来の市場環境等の変動を保証するものでもなく、将来予告なしに変更することがあります。